

# 有機給食の実施要因と課題対応

—オーガニックビレッジを対象とした比較研究—

(東京農業大学食料環境経済学科フードシステム研究室)

福田誠也・平本奈々絵・長谷地慶護・生井菜乃・吉田亮太・野口  
敬夫・中窪啓介・辻有美子・山本陽子・高柳長直

## 1. 課題設定

## 2. オーガニックビレッジを対象とした有機給食の全国的動向

## 3. 有機給食に取り組む優良事例

(1) 京都府亀岡市

(2) 熊本県山都町

(3) 島根県吉賀町

## 4. 総括

## 参考文献

# 有機給食の食材利用と有機給食の拡大の背景

## 学校給食の食材利用の変遷

1950年代～	学校給食法公布・輸入食材の使用
1990年代～	集団食中毒の発生・食品添加物に対する不安
2000年代～	食育基本法・食育推進基本計画制定→国産食材・地場産食材・有機食材の利用促進

### 政策的な普及・拡大

#### ✓ みどりの食料システム戦略

有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジの創出）

-取組：有機農業の団地化，ビジネスマッチング，学校給食での利用など

### 生産者や保護者による開始

#### ✓ 社会的な食材への不安や安全性への意識向上

#### ✓ 学校給食における食や農への教育的役割

## 先行研究

### ◎地場産給食に関する研究の蓄積

- ・地場産給食の食育効果（内藤ほか，2010；片岡，2005）
- ・コーディネーターの重要性（佐藤，2010；尾高，2006）

### ◎有機給食を主題とした研究はわずか

- ・有機給食に関するアンケート調査（吉野，2022）
- ・世界における有機食材の公共調達政策（関根，2022）
- ・今治市，いすみ市などの事例報告（安井，2022；鮫田，2022ほか）

**→有機給食を実施する複数の事例について比較検討したものはなく、有機給食を実施する上での課題対応について言及されていない**

## 研究目的

有機給食を実現している地域の実施要因と課題対応を解明し、  
有機給食の普及・推進に向けての示唆を得ること

## 研究方法

◎**事例報告から抽出した課題**（脇谷，2021；鮫田，2022；鶴ほか，2023；船越，2024）

- ①食材調達における差額の解消
- ②安定的な食材供給量の確保及び規格・品質の調整
- ③関係者間の連携による新たなフードシステムの構築

## ◎調査方法

- ・有機給食の全国的な実態の把握 → アンケート調査
- ・上記3点の課題の解消方法および比較検討 → 聞き取り調査

## 有機給食の全国的動向

オーガニックビレッジ宣言をした124市町村（2024年6月現在），回収数98件（回収率：79%）

★実施地域：75市町村（69%）

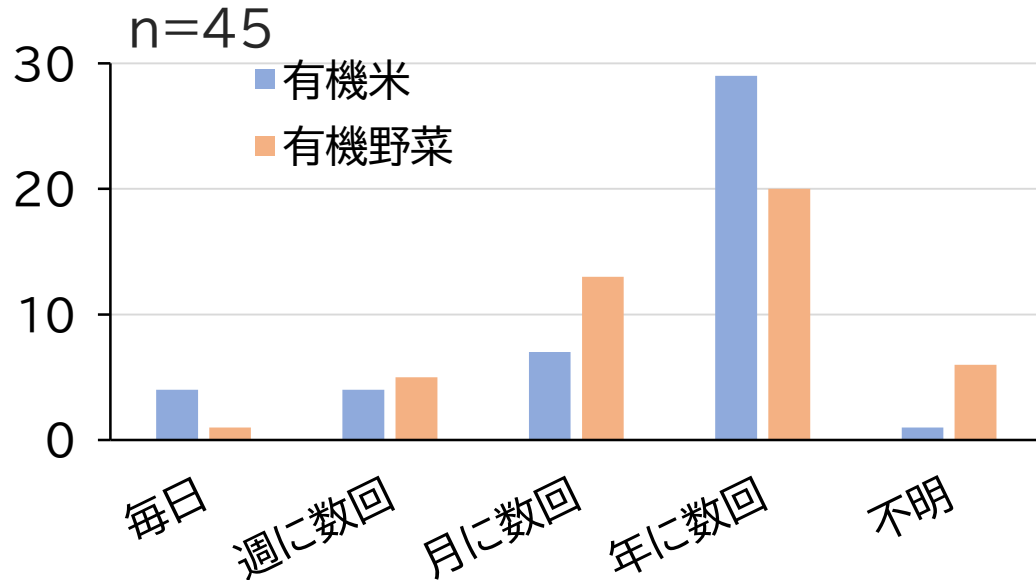


図1 有機米と有機野菜の供給頻度

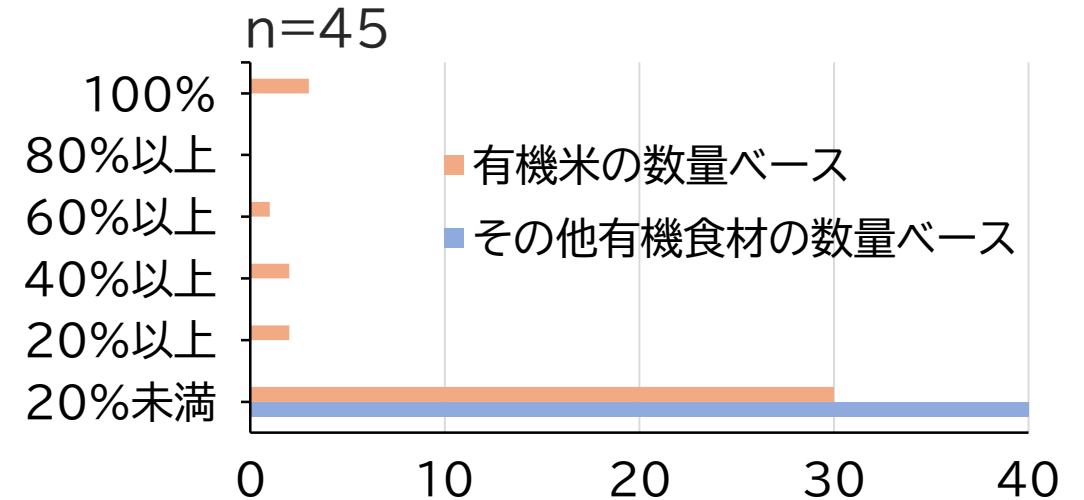


図2 学校給食での有機食材の導入比率

→実施している市町村は多いが、頻度・導入比率が低い地域が多い

## 食材調達における価格差と補助金の使用

### ◆価格差

有機米：94%の市町村で価格差アリ　有機野菜：71%の市町村で価格差アリ

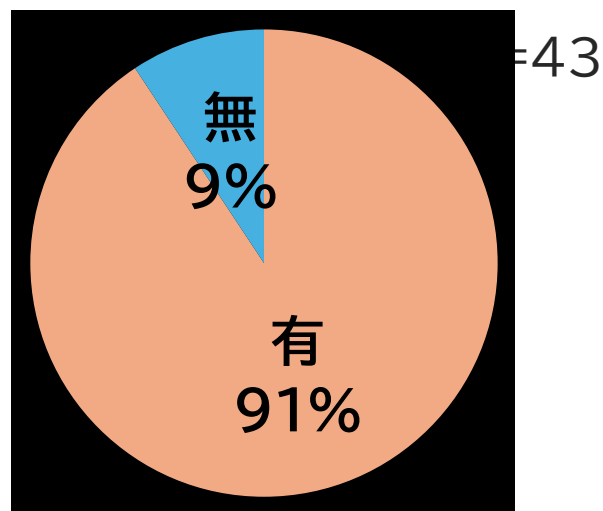


図5 補助金の使用の有無

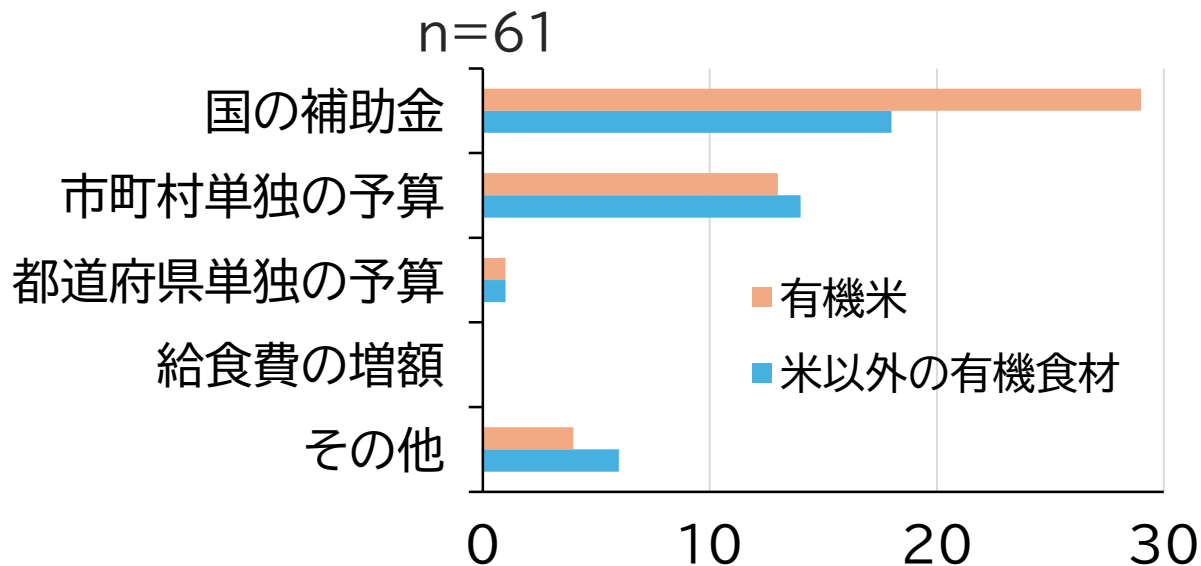


図6 有機米・米以外の有機食材の価格差の調整方法

価格差を調整するために…

- 給食費の増額を実施する市町村はない
- 国の補助金を使用している地域が多い

## 有機給食の実施における課題

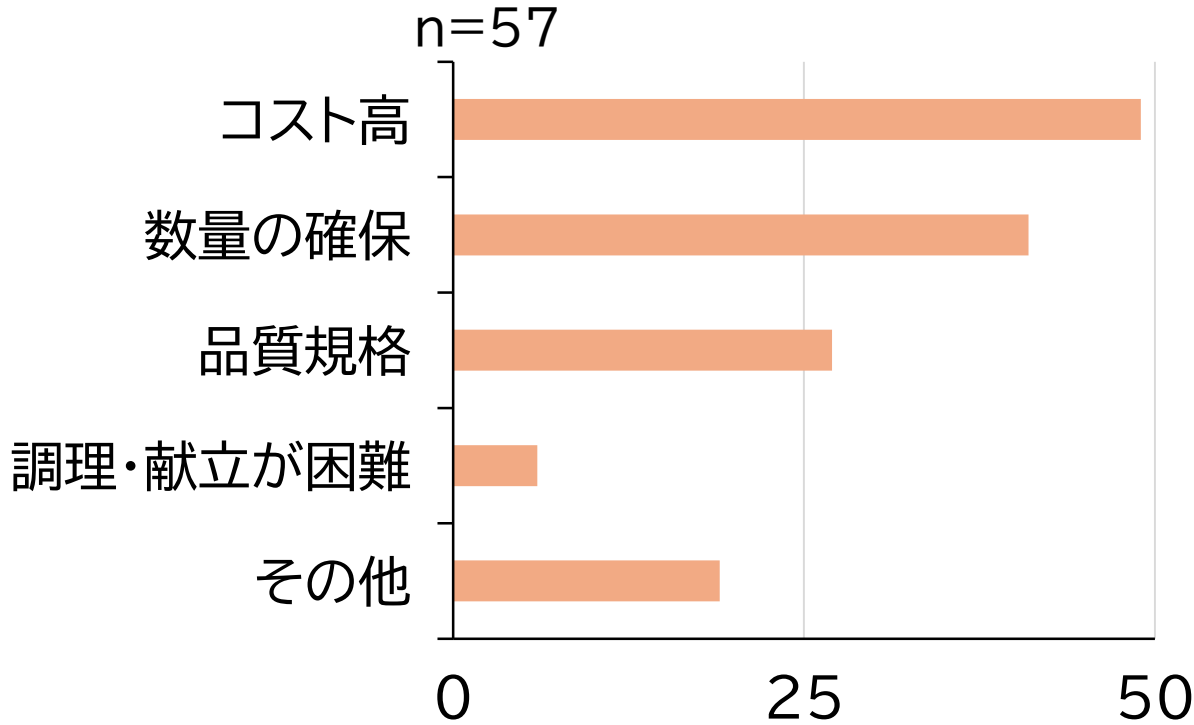


図7 有機給食を実施する上での課題(複数回答)

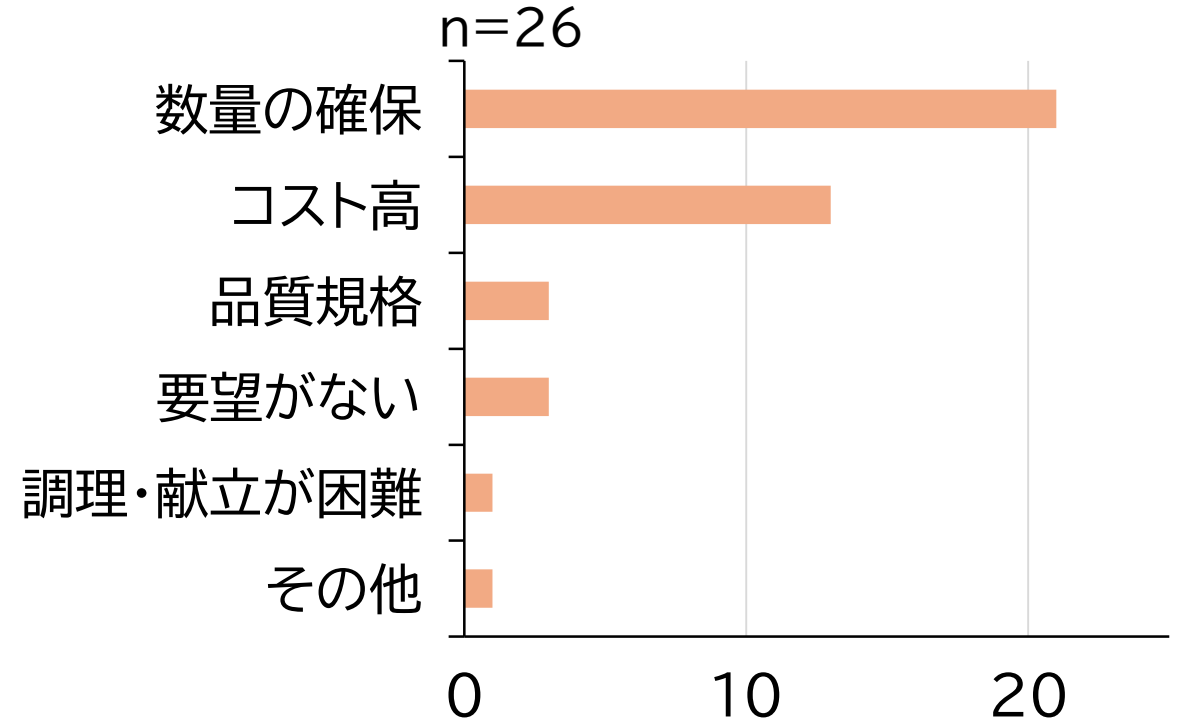


図8 有機給食を実施していない理由(複数回答)

→事例報告であげられた課題が、みどりの食料システム戦略以降も有機給食の実施について同一の課題と認識されている



## 調査先の選定

★オーガニックビレッジの中から，下記条件に基づき事例を選定

- ・有機給食を高頻度（週4回以上）かつ継続的に実施していること
- ・有機米，有機野菜ともに供給していること

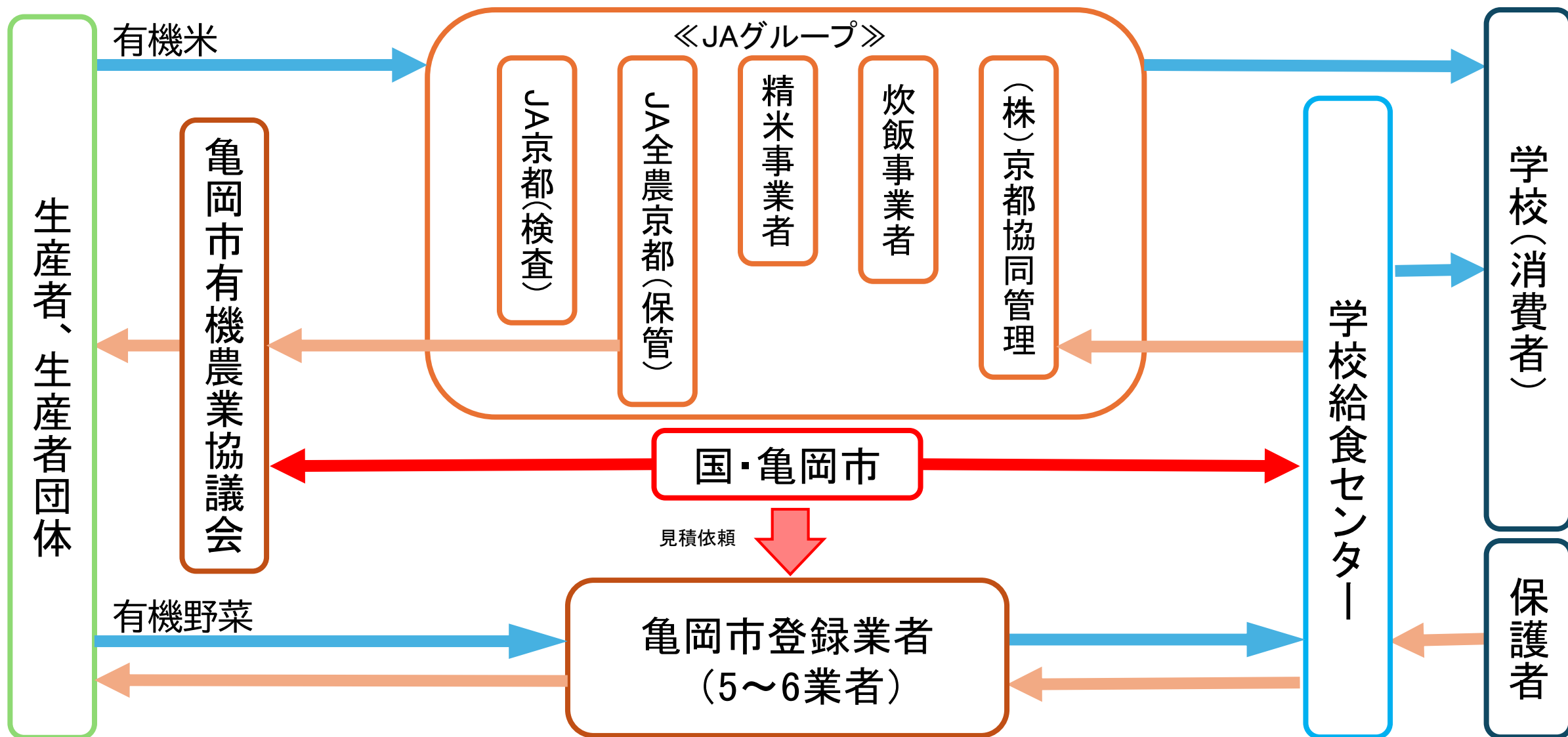
◆選定した調査先（調査実施日2024年7～8月）

(1)京都府亀岡市 (2)熊本県山都町 (3)島根県吉賀町

	有機農業面積	児童・生徒数	有機農業の開始	有機給食の開始
京都府亀岡市	76.4ha	約7,000人	2021年(後発産地)	2022年
熊本県山都町	150.3ha	約750人	1970年(先進地)	2021年
島根県吉賀町	67ha	約350人	1980年(先進地)	1982年

# 有機給食サプライチェーン

補助金 → 支払の流れ → 食材の流れ



※有機・慣行農産物共に同じ経路

## 有機給食の現状

有機米 → 100%提供

有機野菜 → 一部を有機化（にんじん・キャベツなど）

---

### ◆3点の課題の対応方法

#### ①食材調達における差額の問題

実際の費用 : 300円/食

保護者負担額 : 250円/食

→ 50円/食の差額を 国・市の補助金 で補填

## ②安定的な食材供給量の確保及び品質・規格の調整

### ◎生産基盤の維持

- ・有機米の高価買取 →生産拡大・生産者の維持・新規就農者確保

### ◎規格・規格の調整

- ・有機米 : 一等米のみを使用
- ・有機野菜 : 有機JASを取得した野菜のみ使用

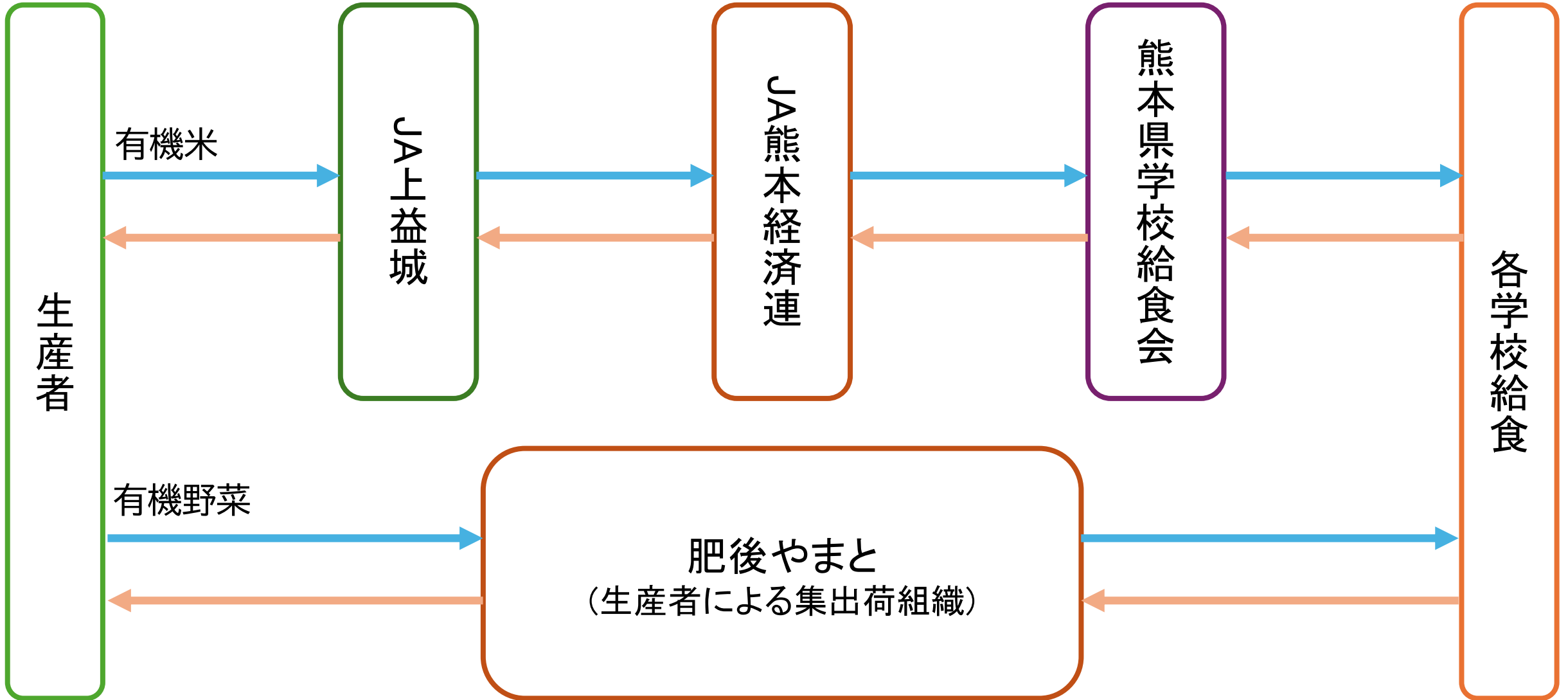
## ③関係者間の連携・情報共有

### ◎行政主導による有機給食の推進・連携体制の構築

- ・補助金の使用による差額の補填や有機農業支援など
- ・生産者団体への市所有農地の提供
- ・小学校での食育活動の推進

# 有機給食サプライチェーン

補助金 → 支払の流れ → 食材の流れ



## 有機給食の現状

有機米 → 100%提供

有機野菜 → 一部を完全有機化（小松菜，ねぎ，たまねぎなど）

---

### ◆3点の課題の対応方法

#### ① 食材調達における差額の問題

##### ◎ 差額

有機米 : 約12,000円/60kg

有機野菜 : 約30～50円/150g

→ 差額を **国の補助金** によって補填

→ 給食予算内で対応

## ②安定的な食材供給量の確保及び品質・規格の調整

### ◎有機農業の普及・確立

### ◎生産者・集出荷組織による調整

- ・学校給食優先の出荷体制，生産者の意欲
- ・集出荷組織による発注・配送業務の最適化

### ◎需要量に対する供給量の規模

- ・有機農業生産者の総出荷額のうち，約0.5%が学校給食用➡欠品が発生しにくい

## ③関係者間の連携・情報共有

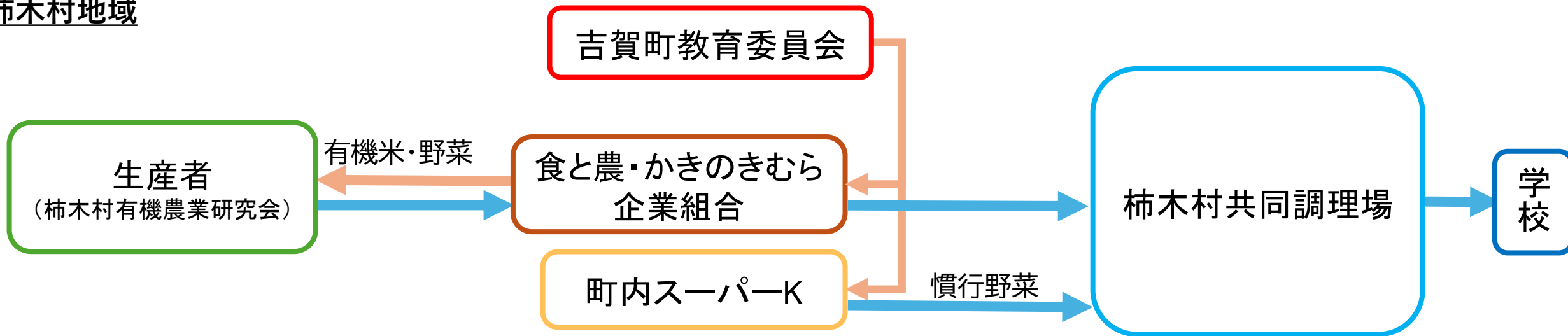
### ◎集出荷組織による連携体制の確立

- ・生産者による出荷基準や価格の策定，食育活動
- ・定期的な会議や勉強会の開催，栄養教諭との定期的なミーティング

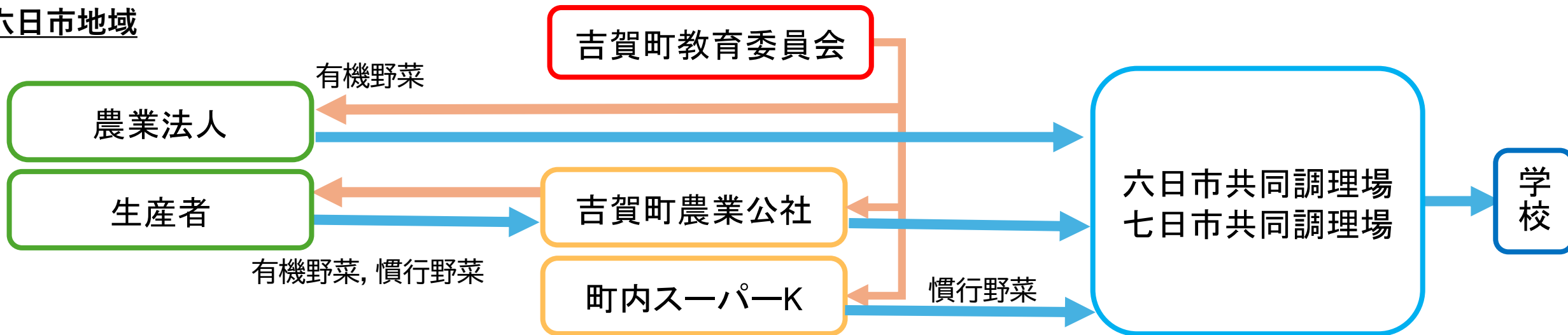
# 有機給食サプライチェーン

補助金 → 支払の流れ → 食材の流れ

## 柿木村地域



## 六日市地域





## 有機給食の現状

柿木地域 : 全量有機米, 有機野菜3~5割 (約62品目)

六日市地域 : 全量有機米, 一部有機野菜

---

### ◆3点の課題の対応方法

#### ①食材調達における差額の問題

##### ◎差額

有機米 : 1.5~2倍程度高価格

有機野菜 : ほぼない (慣行野菜は割高な小売価格で調達しているため)

##### ◎給食の無償化

- ・給食費の無償化と有機農業の推進のために有機給食予算の十分な確保

## ②安定的な食材供給量の確保及び品質・規格の調整

◎約100食/日の有機食材を提供できる生産基盤

◎生産者会議による需給・規格の調整

- ・有機農地の状況報告
- ・有機野菜のサイズは小さい傾向にあるが、給食食材として適当な大きいサイズの食材を優先的に供給

## ③関係者間の連携・情報共有

◎有機農業運動による実現

◎生産者の組織化

- ・地域の有機農業の生産状況の把握，供給量の確保
- ・栄養士との情報共有・需給調整（生産者会議）

	京都府亀岡市	熊本県山都町	島根県吉賀町
①価格差の補填	国・市の補助金を活用	国の補助金を活用	町予算の確保 (野菜の価格差はほぼ無い) 給食の無償化
②供給量の確保と品質・規格の調整	生産基盤の拡大 品質・規格の調整と向上	有機農業の普及・確立 生産者・集出荷組織による調整 需要量に対する供給量の規模	生産者会議による需給・規格の調整 需要量に対する供給量の規模
③関係者間の連携・情報共有	行政主導による有機給食の推進・連携体制の構築	集出荷組織による連携体制の確立	有機農業運動による実現 生産者の組織化

→有機給食の実施要因

- ・行政による補助金等の支援, 有機農業技術の確立, 推進主体による連携

## 展望

### ◆有機給食の普及・拡大に向けて

- ・ 有機農業生産基盤の確立

- 数量の安定確保・品質の向上
- 調達コストにおける価格差の是正

- ・ 行政による支援

- 有機農業支援・活性化，調達コストにおける差額の補填

- ・ 生産者や関係組織の主体的な取組

- 関係者間を巻き込んだ連携体制の構築
- 品質・規格の設定

- ・尾高恵美（2006）「学校給食への地場産野菜供給に関する調査」農林中金総合研究所『農林金融』第59巻第10号通巻728号,pp.2-17
- ・片岡美喜（2005）「地場産農産物を活用した学校給食の影響考察－愛媛県今治市事例から－」『農林業問題研究』第41巻第1号,pp.189-193
- ・佐藤百合香（2010）「直売グループ間連携による学校給食への地場産野菜供給システムの特徴：秋田県鹿角市「みどりの食材連絡会」を事例として」『東北農業経済研究』第28巻第2号,pp.1-7
- ・鮫田晋（2022）「いすみ市における有機米のお学校給食しようと有機産地化の取組みに対する自己分析」『有機農業研究』第14巻1号,pp.30-34
- ・鶴理恵子・谷口吉光（2023）『学校給食スタートブック』農山漁村文化協会
- ・内藤重之・佐藤信（2010）『学校給食における地産地消と食育効果』筑波書房
- ・船越瑞枝（2024）「学校給食における有機農産物等の活用」国立国会図書館調査及び立法考査局『調査と情報－ISSUE BRIEF－』No.1272
- ・吉野隆子（2022）「学校給食有機化に関するアンケート中間報告」『有機農業研究』第14巻第1号,pp.18-26
- ・脇谷裕子（2021）「学校給食における地産地消推進と地場産物の供給体制」『農家の友』第73巻9号,pp.90-92